

(株) 情報通信総合研究所  
 2013年12月5日

## ICT 経済、6 四半期ぶりにプラス成長 — 復調した ICT 財生産と好調の ICT サービス —

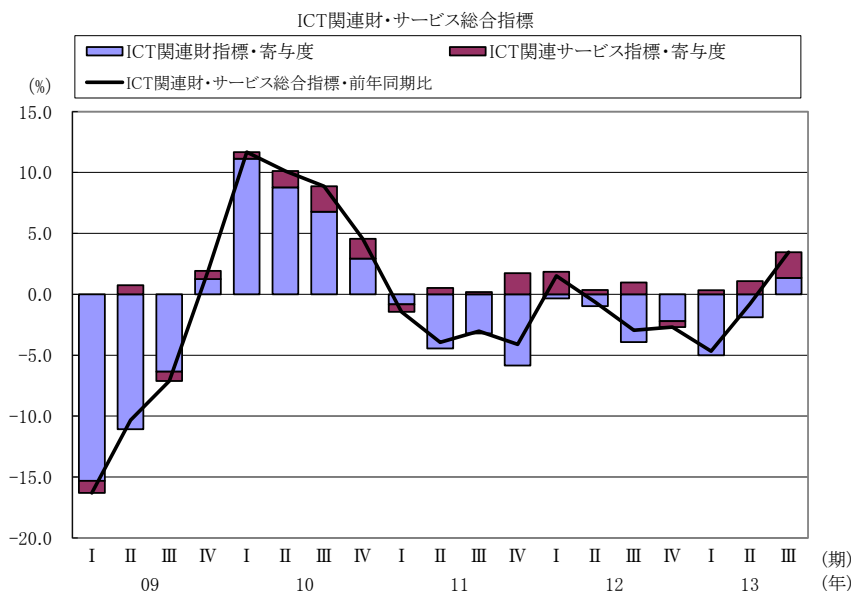
(株)情報通信総合研究所（本社：東京都中央区、代表取締役社長：浮田豊明）は、情報通信（以下、ICT）産業が日本経済に与える影響を把握するために、九州大学教授篠崎彰彦氏監修のもと作成した「ICT 関連経済指標」を用いた分析を「InfoCom ICT 経済報告」として四半期ごとに公表しております。本日、ICT 経済概況について 2013 年 7-9 月期がまとまりましたのでご報告いたします。

なお 12 月中旬に ICT 経済報告を弊社 Web サイト (<http://www.icr.co.jp/ICT/>) 上で、本リリースの詳細版を公開予定です。

### < ICT 経済概況と見通し >

2013 年 7-9 月期の ICT 経済は前年同期比 3.4% 増と 6 四半期ぶりにプラス成長となった。ICT 財生産が 11 四半期ぶりにプラスとなったことが大きい。電子計算機、電子部品が増加に転じたこと、集積回路の増加幅が拡大したことが大きく寄与した。主な要因は、海外向けスマートフォンの部材需要の増加と、Windows XP サポート終了に伴う国内法人向けパソコンのリプレース需要による増加だ。

### ICT 関連財・サービス総合指標



ICT サービスも好調を維持した。その他の情報処理・提供サービス業、受注ソフトウェア、インターネット付随サービスなど法人向け情報サービスが好調で増加幅拡大に寄与した。

一方、ICT サービスの牽引役であった移動電気通信は5期連続マイナスとなっている。

需要面では、ICT 設備投資（民需）が5四半期ぶりに回復したことが注目される。半導体製造装置が増加に転じ、電子計算機が増加を維持したことと、通信機のマイナス幅が縮小したことが寄与した。特に半導体製造装置は、国内外のスマートフォン・タブレット端末の普及や来年度中国で開始予定のLTE スマートフォンに対する期待から受注回復となった。個人消費は3期連続でプラスとなった。今年になってから移動電話使用料が全体をけん引しているが、今期もその形が継続している。背景にはスマートフォンユーザの拡大とそれに伴うデータ通信料や端末支出の増加が寄与している。また液晶テレビは地デジ移行時の需要先食いによる落ち込みからようやく歯止めがかかってきた。

一方、ICT 輸出は円安効果で金額ベースでは増加を維持しているが、数量ベースでは依然マイナスである。

ICT 経済の回復という点で2013年10-12月期のポイントの一つはICT 輸出が数量ベースで回復するかにある。数量ベースでICT 輸出が増加してくると、ICT 財生産の増勢がさらに強まり、半導体製造装置などのICT 投資にも波及するであろう。もう一つは、ICT 消費が底堅く推移し、ICT 投資が金融業以外の流通業・サービス業・製造業などの業種に広がっていけば、ICT サービスの好調さが維持拡大されるであろう。

懸念点としては、法人向けの機器・サービスについて特殊要因（XP 更新需要、消費税率引き上げ、NISA）により上向いている部分があり、来年は反動減となる可能性がある。

#### 【2013年7-9月期のポイント】

##### <ICT 経済総合>

1. 国内 ICT 経済は6四半期ぶりに増加に転じた。

##### <生産サイド>

2. ICT 財は11四半期ぶりに増加に転じた。

3. ICT サービスは増加幅が拡大した。

##### <需要サイド>

4. ICT 投資は民需が5四半期ぶりに増加に転じた。

5. ICT 消費は3四半期連続で増加した。

6. ICT 輸出は3四半期連続で増加し、ICT 輸入は8四半期連続で増加した。

#### 【2013年7-9月期の動向（項目別）】

##### (ICT 経済総合)

- 今期国内 ICT 経済は前年同期比 3.4%と6四半期ぶりに増加。前期に比べて4.2ポイント増加した（図表1、3）。

##### (ICT 財)

- ICT 財は前年同期比 4.7%と、11四半期ぶりに増加に転じた（11.1ポイント増加、

図表 3、4)。ICT 財は急回復したが、鉱工業生産全体に比べ低水準である（図表 13）。

- 海外のスマートフォン向け部材需要の増加等により、集積回路は増加幅を拡大し、電子部品は増加に転じた。法人向けの OS リプレース需要により、パソコン等の電子計算機は増加に転じた。

（ICT 在庫）

- ICT 在庫は前年同期比マイナス 18.7%とマイナス幅が拡大し、在庫が減少局面にある（図表 5）。
- 集積回路のマイナス幅が拡大した。

（ICT サービス）

- ICT サービスは前年同期比 2.9%とプラス幅が拡大した（図表 3、6）。
- 受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクト、その他の情報処理・提供サービス業の増加幅が拡大した。移動電気通信業はマイナス幅が縮小した。また e コマースサイト運営、コンテンツ配信、ハウジング・ホスティング等のインターネット付随サービス業は増加を維持した。

（ICT 消費）

- ICT 消費は前年同期比 3.4%と 3 四半期連続で増加した。（図表 3、7）。
- 最大の増加要因である移動電話使用料はプラス幅がやや拡大した（図表 7）。

（ICT 設備投資）

- 民需（除く電力、携帯電話）は前年同期比 2.9%と 5 四半期ぶりに増加に転じた（図表 3、8）。
- 電子計算機はプラス幅が縮小したものの、半導体製造装置は増加に転じ、通信機は減少幅が縮小した。
- 官公需は 7 四半期連続で増加した（図表 3）。

（ICT 輸出入）

- ICT 輸出は前年同期比 11.3%と 3 四半期連続で増加した（2.4 ポイント増加、図表 3、9、11）。ただし、円安ドル高の進行により金額が膨らんでおり、数量ベースでは輸出は 12 期連続でマイナスが続いている（図表 12）。
- ICT 輸入は 8 四半期連続で増加し、増加幅も 4.1 ポイント拡大した。半導体等電子部品、事務用機器（電算機類）の増加幅が拡大した（図表 3、10、11）。

【今後の展望】

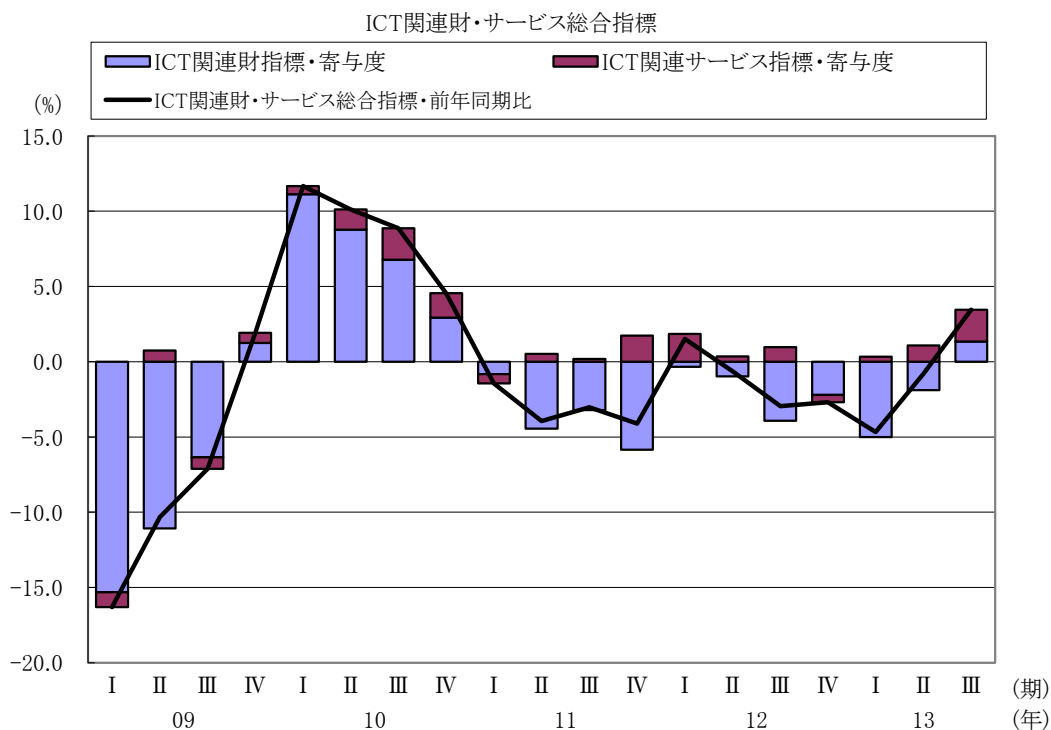
- ICT 経済が好調を維持するためのポイントは ICT 財生産が増勢を加速するかであるが、カギを握るのは ICT 輸出の動向だ。ICT 輸出は円安効果で持ち直してきているが、数量ベースでは依然マイナスである。その数量ベースが回復基調となるか否かが ICT 経済の今後を左右する。ICT 輸出の今後は、円安基調であることが前提だが、さらに米国および中国含めたアジア地域の景気の動向が大きく影響し、新興国を中心とし

たスマートフォン向け部材需要の増加や、景気回復後の米国向け最終製品の回復基調が維持できるかがポイントとなる。しかし最近のタイのように政情不安になったり、中国経済のように先行きが不安視されたり、懸念点は複数ある。

- 好調な ICT サービスについては、アベノミクスによる企業マインドの改善、円安による企業業績の改善により ICT サービスは引き続き好調であろう。法人ユーザのモバイル、クラウド、セキュリティ関連のニーズの高まりを背景に、ICT サービスは引き続き拡大するとみられる。
- ICT 投資の注目点は 2 点ある。一つは半導体製造装置への投資が国内外のスマートフォンやタブレット端末需要の増加を背景に好調を維持出来るのかという点、もう一つは ICT サービスの好調さからサーバ等電子計算機への投資が e コマース対応投資やクラウドサービス利用を背景に引き続き好調となるかである。
- ICT 消費は、移動電気通信がサービス、端末ともに好調であるが、スマートフォン・タブレット端末への乗り換えは短期的には今の勢いを維持するであろう。これに伴いサービス利用も進むと考えられる。一方、テレビ関連については、地上波デジタル完全移行後の減少ペースが下げ止まりから回復に向かうか注目される。また ICT 機器については消費税率引き上げ前の駆け込み需要が出てくるであろう。
- ICT 輸入は、引き続き前年比 2 桁増で増加しており、この勢いが継続されるか注目される。国内需要の好調さを背景に半導体等電子部品、パソコンなどの事務用機器(電算機類)で増加幅が拡大し、通信機はスマートフォンを中心に増加が継続している。また数量ベースでも 3 四半期連続で増加している。現在の国内 ICT 経済の状況が続く限り、ICT 輸入の勢いも維持されるであろう。
- 懸念点としては、法人向け機器・サービスについては特殊要因 (XP 更新需要、消費税率引き上げ、NISA) により上向いている部分がある。そのため来年、特に 4 月以降の反動減の可能性は注意を要する。

【ICT 関連経済指標】

図表1 ICT 関連財・サービス総合指標の推移



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

図表2 ICT 関連経済指標の推移①

		2010年	2011年				2012年				2013年		
		10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期
供給	財・サービス総合	+	-	-	-	-	+	-	-	-	-	-	+
	財	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+
	サービス	+	-	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+
需要	消費	+	-	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+
	設備投資(民需)	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	0	+
	設備投資(官公需)	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
	輸出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+
	輸入	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
+の数		6	2	3	2	3	5	4	3	2	5	5	8

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25~0.25の場合は「0」（横ばい）。

図表3 ICT関連経済指標の推移②

			四半期									月次			
			2011年			2012年			2013年			2013年			
			4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	7月	8月	9月
総合	財・サービス	前年比(%)	-3.9	-3.0	-4.1	1.5	-0.6	-3.0	-2.7	-4.7	-0.8	3.4	2.0	2.7	5.3
供給	財	前年比(%)	-6.5	-1.6	-0.9	6.6	6.8	-3.9	-5.9	-7.8	-3.1	2.2	1.8	-0.4	5.1
		ICT・前年比(%)	-13.2	-9.5	-17.1	-1.1	-3.2	-12.4	-7.5	-17.2	-6.4	4.7	3.1	2.6	8.2
		ICT・寄与度(%)	-2.0	-1.5	-2.6	-0.2	-0.5	-1.8	-1.0	-2.4	-0.8	0.6	0.4	0.3	1.1
	サービス	前年比(%)	-0.5	0.3	0.6	2.3	2.1	0.5	0.7	-0.2	1.2	1.0	1.3	0.7	1.1
		ICT・前年比(%)	-0.8	0.3	2.6	2.6	0.5	1.4	-0.7	0.5	1.5	2.9	1.5	2.7	4.3
		ICT・寄与度(%)	0.1	0.0	0.2	0.3	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.3	0.1	0.2	0.5
需要	消費	前年比(%)	-5.3	-4.7	-2.0	1.7	4.9	1.0	-0.3	-1.9	-2.4	0.9	1.1	-0.2	1.8
		ICT・前年比(%)	4.4	-5.1	-25.7	-9.4	-15.5	-12.2	-3.7	0.6	3.9	3.4	2.2	1.0	7.3
		ICT・寄与度(%)	0.3	-0.4	-2.1	-0.7	-1.1	-0.9	-0.2	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1	0.4
	機械受注(民需)	前年比(%)	9.8	5.8	6.7	3.3	-1.7	-4.6	-0.8	-4.6	6.4	9.6	6.5	10.3	11.4
		ICT・前年比(%)	6.2	4.9	1.2	1.0	2.8	-3.7	-0.6	-7.4	-0.1	2.9	7.8	2.7	0.0
		ICT・寄与度(%)	3.0	2.3	0.6	0.5	1.3	-1.7	-0.3	-3.5	0.0	1.4	3.3	1.3	0.0
	機械受注(官公需)	前年比(%)	-6.9	-11.0	1.0	30.6	26.7	18.1	-1.5	-6.9	7.4	34.0	23.5	17.1	47.9
		ICT・前年比(%)	-4.5	-5.2	-20.2	2.9	22.1	25.1	16.9	10.9	23.3	13.2	-4.3	23.6	17.4
		ICT・寄与度(%)	-2.6	-2.4	-9.0	1.2	13.2	12.2	6.0	3.4	13.4	6.8	-2.6	13.3	7.8
	輸出	前年比(%)	-8.1	0.5	-5.5	-1.6	4.8	-8.2	-5.5	1.2	7.1	12.7	12.2	14.6	11.5
		ICT・前年比(%)	-13.5	-7.5	-10.3	-6.0	-5.5	-8.9	-0.6	0.6	8.9	11.3	12.7	14.6	6.9
		ICT・寄与度(%)	-1.7	-1.0	-1.2	-0.7	-0.7	-1.1	-0.1	0.1	1.0	1.3	1.4	1.8	0.8
	輸入	前年比(%)	10.5	13.8	12.4	9.9	5.0	0.3	0.5	8.1	10.4	17.4	19.7	16.1	16.5
		ICT・前年比(%)	-6.6	-5.2	2.6	6.0	8.6	10.8	14.9	16.1	21.7	25.8	14.2	18.8	43.9
		ICT・寄与度(%)	-0.7	-0.6	0.3	0.6	0.8	1.0	1.5	1.6	2.1	2.7	1.6	1.8	4.7
	輸出数量	前年比(%)	-8.5	-2.2	-7.0	-3.5	3.2	-8.9	-9.4	-7.5	-3.1	0.6	1.8	1.9	-1.9
		ICT・前年比(%)	-10.8	-4.9	-7.7	-4.1	-2.7	-8.3	-2.2	-7.7	-4.1	-3.1	-0.8	0.3	-8.5
	輸入数量	前年比(%)	1.9	1.4	1.7	3.7	3.3	3.1	-0.5	-1.7	-1.5	-0.5	2.4	-1.9	-2.1
		ICT・前年比(%)	-2.5	-3.3	1.5	5.0	9.2	4.8	7.5	-1.0	1.1	4.1	-1.3	0.0	13.6

※経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

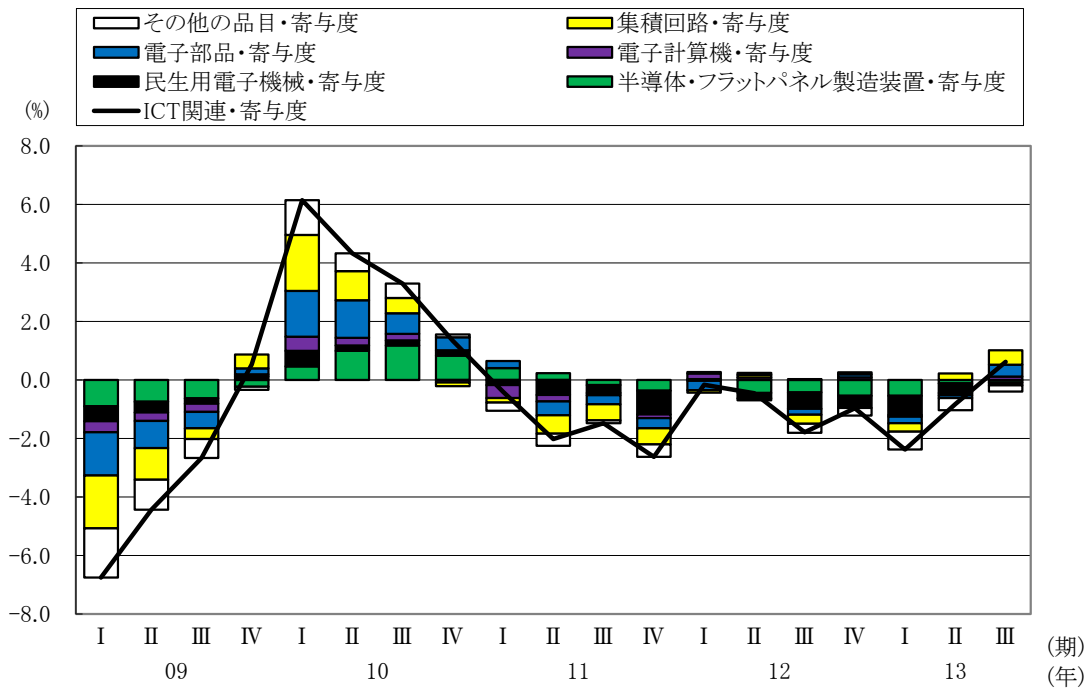
※「前年比」は全体、「ICT・前年比」はICTのみの前年比。「ICT・寄与度」は「前年比」の内ICTの寄与度がどれだけかを表す。

例：2013年7-9月期の財の前年比+2.2%の内、ICTが寄与した分が+0.6%。

※機械受注(民需)は船舶、電力を除いた値。

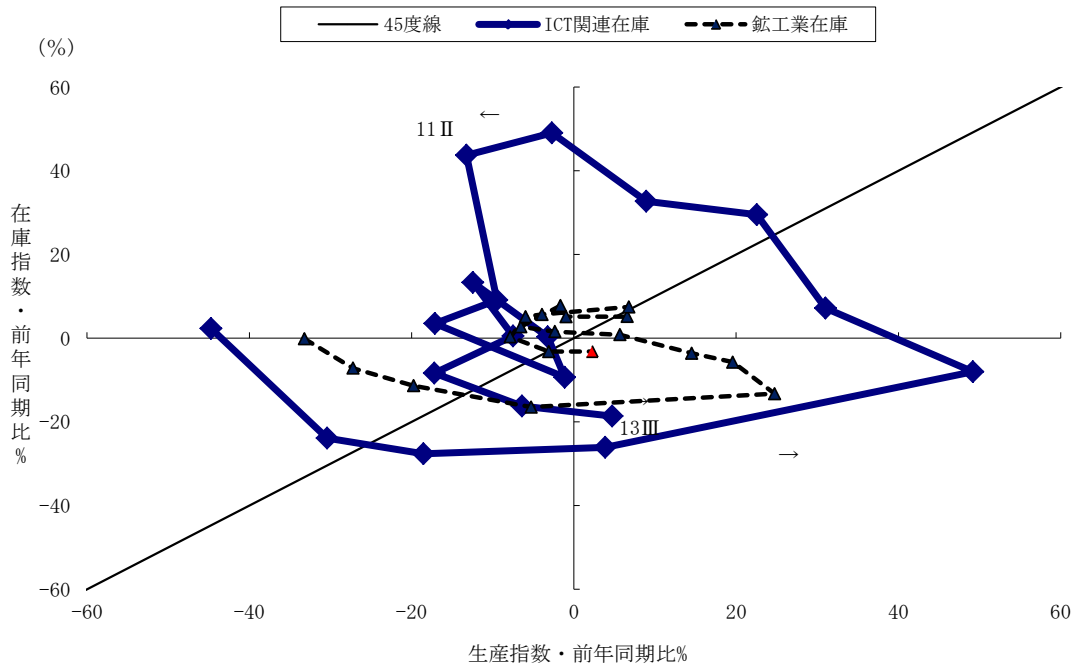
図表4 鉱工業生産に占める ICT関連品目の寄与度

鉱工業生産指数に占めるICT関連品目別の寄与度



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

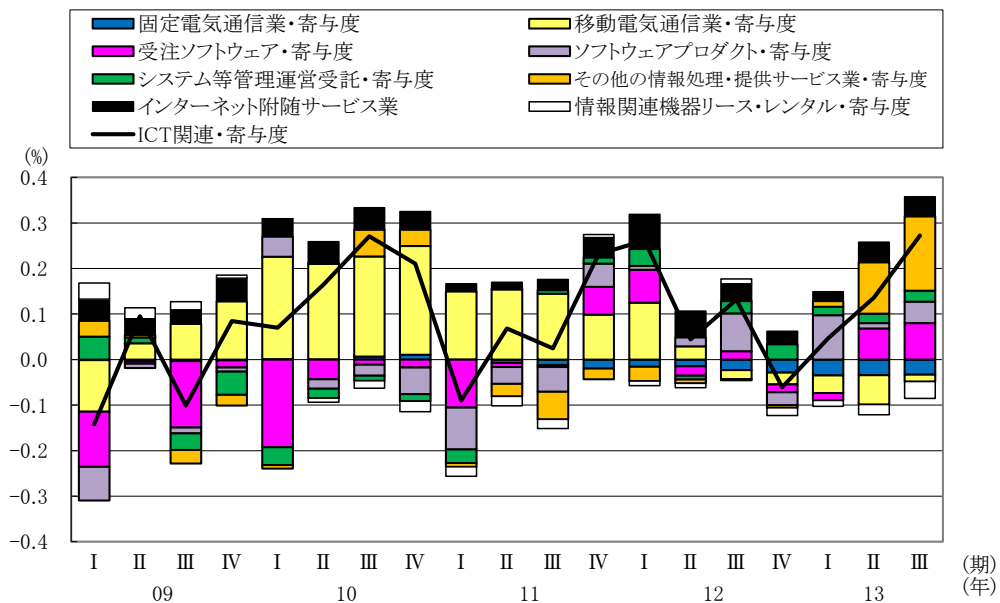
図表5 ICT関連在庫循環図(四半期)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

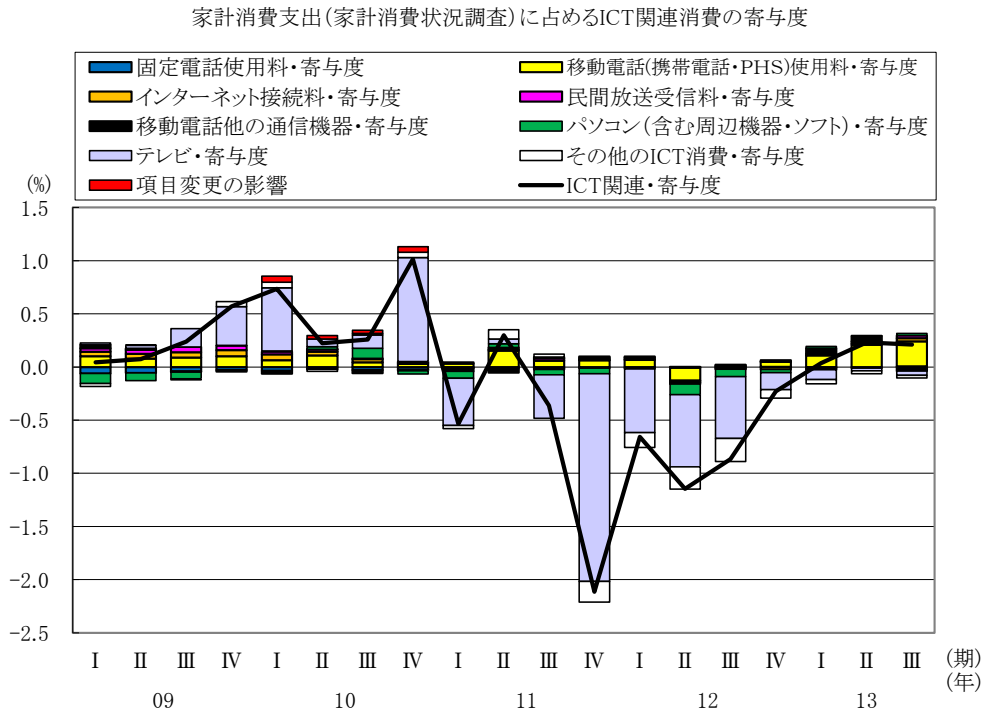
図表6 第三次産業活動指数に占める ICT 関連サービスの寄与度

第三次産業活動指数総合に占めるICT関連サービス指数の寄与度

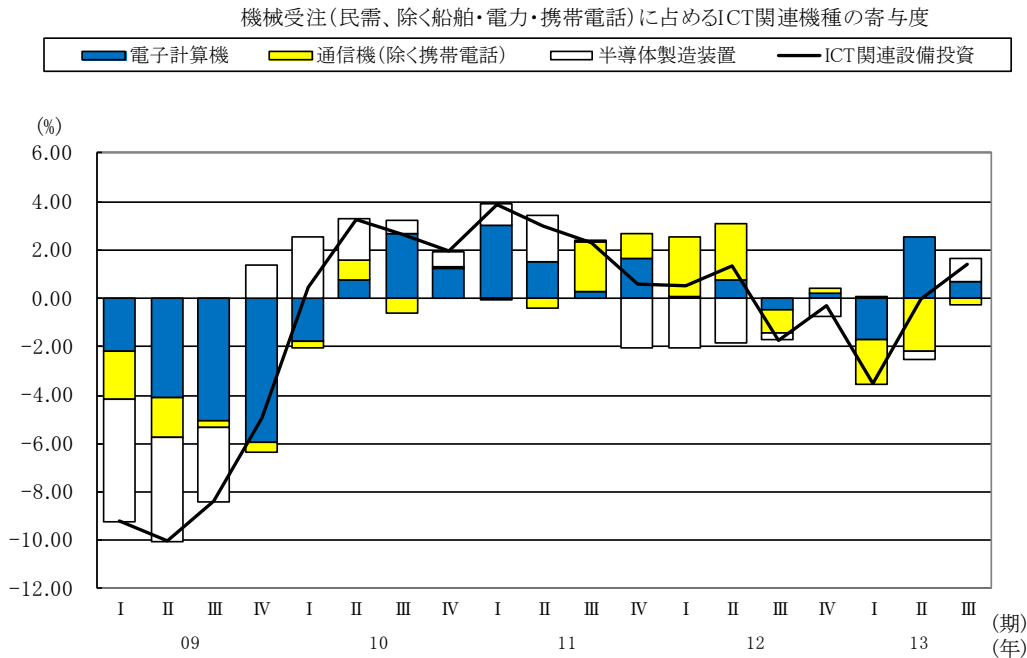


(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、2003年以降との比較には注意が必要である。

図表7 家計消費支出（家計消費状況調査）に占める ICT 関連消費の寄与度

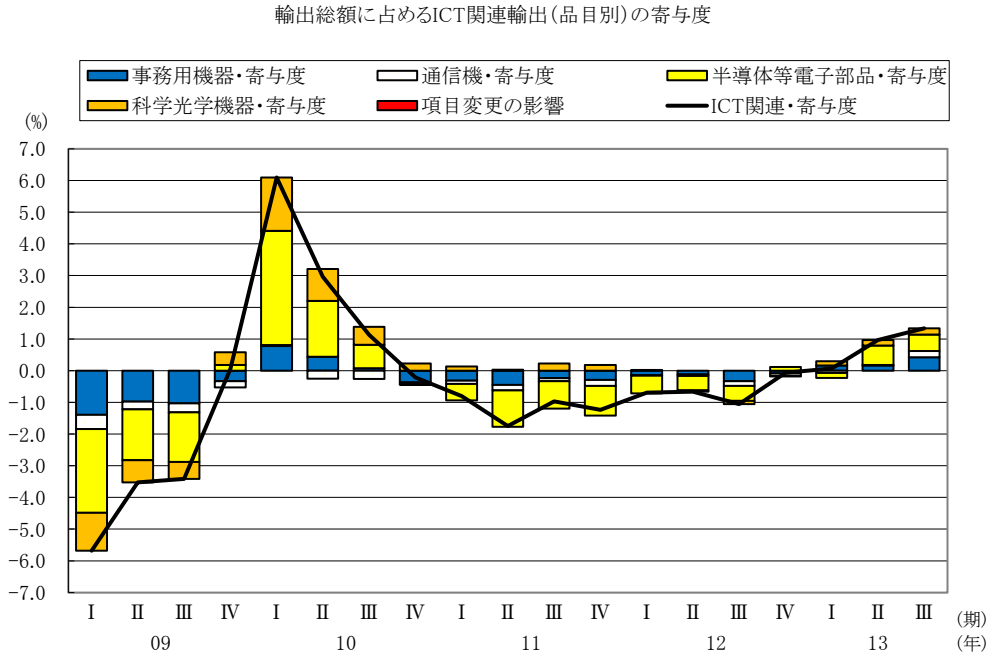


図表8 機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種の寄与度



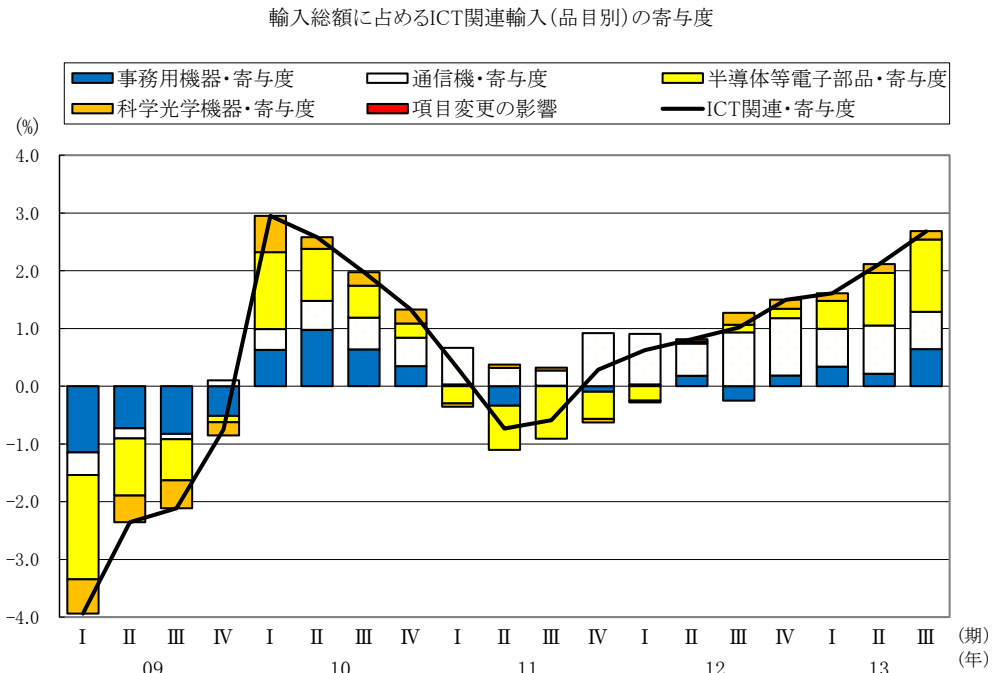


図表9 輸出総額に占める ICT 関連輸出（品目別）の寄与度



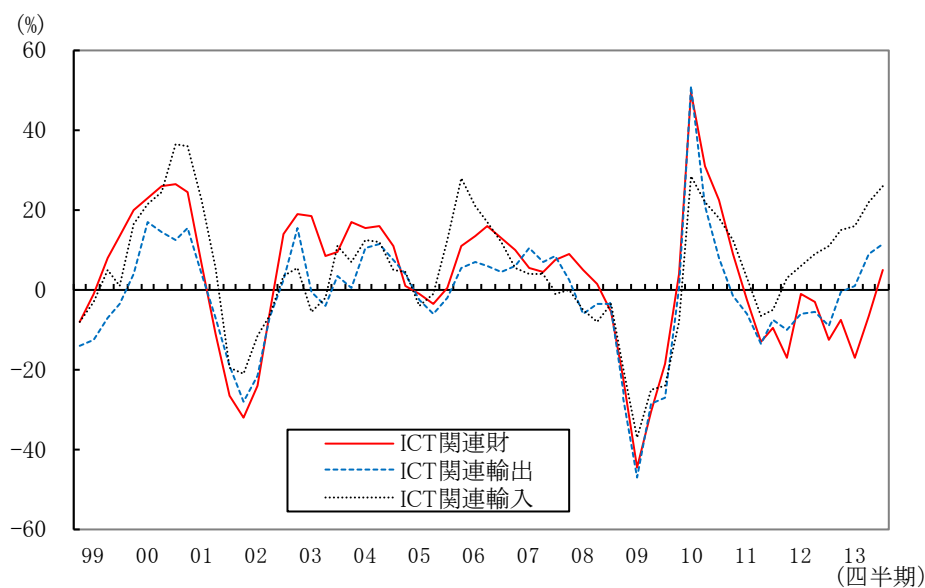
(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

図表10 輸入総額に占める ICT 関連輸入（品目別）の寄与度

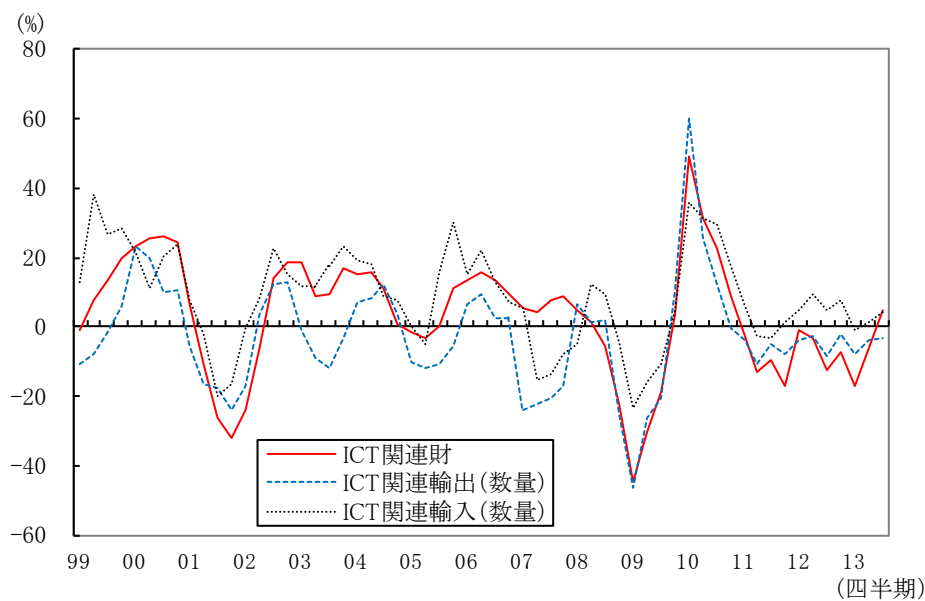


(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

図表 11 金額ベースで見る ICT 関連輸出入（前年同期比）の推移



図表 12 数量ベースで見る ICT 関連輸出入（前年同期比）の推移



参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※1	固定電気通信業	電子計算機	固定電話通信料	事務用機器※15
	半導体・フラットパネル製造装置※2	移動電気通信業	通信機※6	移動電話(携帯電話・PHS)使用料	電算機類(含周辺機器)※16
	その他の一般機械※3	受注ソフトウェア※5	半導体製造装置	インターネット接続機能付固定電話機※7	電算機類の部分品※16
	電気計測器※1	ソフトウェアプロダクト※5		ファクシミリ付固定電話機	通信機※17
	通信機械	システム等管理運営受託※5		携帯情報端末(PDA)※8	半導体等電子部品
	電子計算機	その他の情報処理・提供サービス※5		カー・ナビゲーション※9	科学光学機器
	電子部品	情報関連機器リース		テレビ※10	
	半導体素子	情報関連機器レンタル※5		パソコン	
	集積回路			パソコン用周辺機器・ソフト	
	半導体部品			ステレオセット	
	電池※4			デジタル放送チューナー・アンテナ	
	その他の電気機械※4			ビデオデッキ(DVDレコーダー・プレイヤー等を含む)※10	
	民生用電子機械※4			テレビゲーム(ソフト含む)※11	
	その他の情報通信機械※18			カメラ(使い捨てのカメラは除く)※12	
				ビデオカメラ※13	
				インターネット接続料(プロバイダ料金など)※14	
				ケーブルテレビ受信料(インターネット接続サービスとセット契約の場合)	
				ケーブルテレビ受信料(テレビ放送受信のみの場合)	
				衛星デジタル放送視聴料	
集計方法	ウェイト(付加価値額)を用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計(民需は船舶・電力を除く値)	合計(農林漁家世帯を含む2人以上世帯)	合計
注	※1: 2003年以降廃止	※5: 1998年以降採用	※6: 2005年4月以降携帯電話機が別計	※7: 2008年以降廃止	※15: 2005年以降廃止
	※2: 2002年以前は特殊産業用機械			※8: 2006年以降廃止	※16: 2005年以降採用
	※3: 2002年以前は事務用機械			※9: 2007年以前はインターネット接続機能付きカー・ナビゲーション	※17: 1988年以降採用
	※4: 2003年以降採用			※10: 2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内蔵以外を集計	
	※18: 2003年以降採用、2008年以降廃止			※11: 2009年以前はインターネット接続機能付きテレビゲーム機	
				※12: 2007年以前はデジタルカメラ	
				※13: 2007年以前はデジタルビデオカメラ	
				※14: 2009年以前はプロバイダ料と通信料、プロバイダ料を集計	

## 「InfoCom ICT 経済報告」の主な内容

- 情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析  
財・サービスの生産面、需要面について、ICT 関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与について定性的、定量的に分析。
- 情報通信の在庫循環分析  
情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。
- 情報通信株価指数による情報通信生産の予測分析  
情報通信産業の株価データ指数を用いて、来期の情報通信生産の増減を予測。
- 情報通信資本ストックデータの分析  
情報通信技術利用による経済成長の効果に関する推定作業を行なう際に必要となる情報通信資本ストックデータを作成。毎年データを延長すると共に、動向を分析。

### <会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所 (www.icr.co.jp)

1985年6月設立。情報通信専門のシンクタンクとして、情報通信分野の専門的調査研究、コンサルティング、マーケティング、地域情報化にかかわる調査・提案などのビジネスを展開するとともに、これらに関するノウハウ・データを蓄積してきた。近年は、ICTの急激な進展に伴い、研究分野をさらに拡大することでICTが経済社会にもたらす変化を定量的に把握する手法を開発するなど、広く社会の発展に寄与する情報発信・提言を行う最先端のシンクタンクとして事業を展開している。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

T E L 03-3663-7153 / F A X 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム：主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

副主任研究員 山本悠介、山崎将太

研 究 員 佐藤泰基、久保田茂裕、鷲尾哲

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp) 山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)